

(復興庁計上分)

## 被災海域における種苗放流支援事業（継続）

### 1 趣旨

東日本大震災により被災県の主力漁獲物である、アワビ、ウニ、ヒラメ等の放流用種苗を生産している各県の種苗生産施設が壊滅的被害を受けており、将来の漁獲が大きく落ち込むことが懸念されている。このため、被災県の種苗生産体制が整うまでの間、他海域の種苗生産施設等からの種苗の導入等により、放流尾数を確保するために必要な経費を支援する必要がある。

また、放流した種苗を速やかに放流海域に適応させるため放流種苗が生息する環境を整える取組みが必要である。

### 2 事業内容

#### （1）種苗放流計画・棲息環境整備計画策定事業

被災県で緊急に必要となる放流種苗の確保を効率的に行うため、他県の放流種苗の供給体制を一元的に把握し、種苗放流の課題（疾病の蔓延防止、海域における放流適地を整備）に対応した種苗放流事業計画の策定を行う。

#### （2）種苗放流支援

被災県の種苗生産体制が整うまでの間、他海域の種苗生産施設等からの種苗の導入等により、種苗放流を確保するために必要な経費や取組について支援を行う。

#### （3）放流種苗の棲息環境整備支援

津波や流入したがれきにより乱された、放流種苗（稚魚・稚貝）の生息環境や放流適地を整え、放流した種苗が速やかに放流海域に適応させるための棲息するための環境を整える取組みや被災漁港における新たな漁場開発に対し支援する。

### 3 事業実施主体

民間団体、都道府県等

### 4 事業実施期間

平成23年度～平成27年度

### 5 平成24年度概算決定額（前年度予算額）

2,054,000（2,161,143）千円

### 6 補助率等

定額、2／3、1／2

### 7 担当課

水産庁栽培養殖課 03-6744-2385（直）

水産庁計画課 03-6744-2387（直）